

## 第8回南区自治協議会 会議概要

日 時 平成27年11月25日(水) 午後1時30分～午後3時00分

会 場 新潟市南区役所4階 講堂

- 次 第
- 1 開会
  - 2 報告・連絡事項(本庁分)  
(1) G7新潟農業大臣会合について(2016年サミット推進課)
  - 3 議事  
(1) 平成28年度特色ある区づくり予算について
  - 4 報告・連絡事項  
(2) 支え合いのしくみづくり会議(協議会)設立準備会について  
(3) 街中循環バス社会実験について  
(4) 部会報告  
(5) 南区自治協議会研修について  
(6) その他
  - 5 次回全体会の日程について
  - 6 閉会

### 事前配布資料

- 資料1 G7新潟農業大臣会合について  
資料2 平成28年度特色ある区づくり予算(案)

### 当日配付資料

- 会議次第  
資料3 新潟市南区まちなか循環バス「ぐるりん号」社会実験について  
資料4 部会報告  
資料5 支え合いのしくみづくり会議(協議体)資料

出席者 小杉由美子委員, 丸山幸一委員, 青木智子委員, 小林 誠委員, 木村 功委員,  
小林公子委員, 棚村真寿美委員, 小林 孝委員, 種村幸夫委員, 小山田充委員,  
西村 徹委員, 知野美智子委員, 市嶋洋介委員, 丸山新吉委員, 野澤敏子委員,  
西脇 博委員, 原 五郎委員, 大那 孝委員, 渡辺悦子委員, 田中容子委員,  
大橋章子委員, 高橋文子委員, 本間智美委員, 小林加代子委員

以上24名

(欠席: 田村義三郎委員, 渡辺 康委員, 片野秀雄委員, 佐々木彰治委員, 原 正行委員,  
小林敬子委員)

事務局 渡辺区長, 小松副区長, 永井地域課長, 堀総務課長補佐, 高橋地域課長補佐,  
新井田地域課地域振興担当係長, 伊藤同企画担当係長, 大塚同主査, 蝦名同主査,  
松元同主事, 山際主事

関係課 高橋区民生活課長, 高橋健康福祉課長, 野内産業振興課長, 木村建設課長,  
牛腸味方出張所長, 宮本月潟出張所長, 畠山南区農業委員会事務局長,  
江口南区教育支援センター所長, 重山白根地区公民館主幹,

報道 1名（新潟日報社）

傍聴者 2名

説明者 山下2016年サミット推進担当部長

（午後1時30分）

## 1 開会

○事務局（高橋地域課長補佐）（配付資料の確認）

○議長（棚村会長） 今日はこの後に議会報告会があるということで、議会報告会の予定が3時30分からとなっている。2時間で自治協議会を終了予定とさせていただきたい。いろいろ区づくり予算も出ているし、皆様から活発なご意見、後でまた申し上げるが、各部会で検討していただいたが、この本会議では部会からの話プラス、部会の委員ではない方でもいろいろなお意見があるといいと思っているので、よろしく願います。

欠席者の報告

傍聴者の報告（所定の手続きを経て、傍聴していることを報告）

## 2 報告・連絡事項(本庁分)

### （1）G7新潟農業大臣会合について（2016年サミット推進課）

○議長（棚村会長） 報告・連絡事項に入る。次第2，（1）G7新潟農業大臣会合について、2016年サミット推進課から説明をお願いします。

○山下2016年サミット推進担当部長 皆様、大変お疲れさまである。来年の4月になるが、新潟で開催されるG7新潟農業大臣会合を担当している山下である。本日は、貴重なお時間、機会をちょうだいした。G7新潟農業大臣会合については、皆様からもできるだけご関心を持っていただいて、いろいろな場面で応援をしていただきたいということもあり、本日、お時間をいただいた次第である。

お手元の、先ほどご紹介のあったカラー刷りA3判表裏の資料1で説明させていただく。まず、左上からご説明する。農業大臣会合については、赤字で記載のとおり、来年の4月23日土曜日、それから24日日曜日の2日間にわたって、朱鷺メッセをメイン会場として開催する。皆様、すでにご承知の方もいると思うが、サミットの概要について簡単に触れさせていただく。サミットについては、資料記載の8か国にEU欧州連合の代表もお招きして開催される首脳会議である。2014年からは、ロシアの例のウクライナの問題があり、G8ではなくG7という枠組みで開催されているものである。国際問題、地球規模の課題について、首脳が意見交換をする場である。

下の日本地図をご覧ください。来年、伊勢志摩サミット、三重県志摩市で開催されるのが5月26、27日だが、この関係閣僚会合ということで、日本の10都市でご覧のような会合が開催される。新潟市の農業大臣会合については、広島市の外務大臣会合に続いて2番目に開催される会合となる。

農業大臣会合について、若干申し上げます。農業大臣会合については2008年に北海道洞爺湖サミットが開催されたおりに食料安全保障にかかわるG8の首脳声明があり、それを受けて、翌年イタリアで行われたサミットの際に、関係閣僚会合ということで農業大臣会合が初めて開催された。首脳会議は来年の伊勢志摩サミットで42回目になるが、農業大臣会合についてはイタリアが第1回目、そして来年の日本で行われるG7新潟農業大臣会合が第2回目ということになる。

それから資料の右上にまいるが、G7新潟農業大臣会合を地元で受け入れるに当たり、開催推進協議会を8月28日に立ち上げている。記載のとおりであり、市長が会長を務め、県選出の国会議員の皆様、それから官公庁や経済、農林水産団体、あるいは医療、交通等、メディア関係団体も含めて86名で構成している。会合の本体については、農林水産省が主体的に構成

し運営していくが、我々は開催地として、こうした地元の関係者からなる協議会を立ち上げ、歓迎、おもてなし、それから会合の機運醸成のためのさまざまな事業を行っていくということである。その協議会の取り組みについては裏面に詳しく記載しているが、これは後ほど触れさせていただくとして、表面に記載のとおり、先日、PR用のポスターを作成して市内の全自治会、町内会の皆様に掲示をお願いしている。まずは、来年の4月23、24日に開催されるということ幅広く皆様から知っていただき、ご関心を持っていただきたいということでのお願いである。

それからその下に、会場周辺の交通規制に関してということで、図面をつけてある。つけた図面については2010年に開催されたAPEC食料安全保障担当大臣会合の際のものを使わせていただいているが、会場朱鷺メッセ、それからご存じのとおり、その先に佐渡汽船のターミナルがあるが、この辺りは会合の2日間にわたって交通規制や検問が行われる。周辺はその影響もあって交通的な混雑が予想されるということで、例えば、万代であるとかそういったところに、駅南も含めて、土日ということなので人出も想定される場所だが、この2日間に関しては少し規制でご迷惑がかかる場所がある。今申し上げてもまだ5か月先なので、また直前になったら、市報や回覧の文書で皆様にお知らせしたいと考えている。土日ということで、通勤通学等への影響は少ないのではないかと考えているが、なるべく市民の生活に影響がないような形で、早めに周知を図りたいと考えている。

裏面をご覧ください。こちらは簡単に説明させていただく。先ほど申し上げた開催を応援する推進協議会の事業ということである。一番上のところに主要日程とあるが、先ほども申し上げたが、今、11月末なので、4月まで早5か月あるかないかという時期になってきた。あつという間だと考えている。1番の開催支援として、地元としては、昨日まで語学などを中心とした市民ボランティアの募集をさせていただいて、定員40名で募集させていただいたところ3倍近くの方からご応募いただき、今後、いろいろと取り組んでいただくということになる。それから会場の展示等に当たっては、新潟をアピールできるようなものをどのようにやっていくか、この辺りは農林水産省との協議もあるが、最大限地元をアピールできるような取り組みをしていきたいと考えている。2番目の広報PRについては、先ほどのポスターもそうだし、規制の情報なども早めにお知らせする。それから今、11月末までということで募集しているが、サミットを応援していただくような市民団体の皆様から企画して取り組んでいただくような事業に関して助成をさせていただくということで、今、募集期間の最中である。あるいは、記念イベントなども来年当初、予定したいと思う。また、関連事業としては、会合本体に割と付随するものになるが、地元としての歓迎行事の企画とか、あるいは記念品も地元の産品をアピールするようなものを採用いただくということを考えている。それから総務渉外とあるが、この機会に在日各国大使、大使館の職員の皆様にも新潟を訪れていただいて、新潟のことをこの際によく知っていただくという取り組みも進めていこうと思っている。

用意した資料の中身については以上である。また折に触れて皆様にもご案内、それからご協力をいただけたらと考えているので、よろしく願います。

最後に、この前、パリであつたテロ事件が起こった。我々も国際会議を控えて大変緊張したわけだが、会合の警備については基本的には警察庁、それから新潟県警察が担うということで、警察庁から新潟県警察にも細かく改めての指示が出ているようである。我々はそれにまた協力をするという立場で、市としては、例えば、市民病院や保健所、それから消防や防犯といった危機管理体制についてはサポートするというので、新潟市役所としても関係課が取り組んでいるし、当日に向けて、万全の体制で臨みたいと考えている。テロはないに越したことはないし、ぜひ、そういうことにならないようにということで、万全の体制で臨みたいと思っている。

私からは以上である。いろいろと今後ともご協力をよろしく願います。

○議長（棚村会長） ただいまの説明について、ご質問があれば願います。

よろしいか。

○山下2016年サミット推進担当部長 よろしく願います。

○議長（棚村会長） G7新潟農業大臣会合については、これで終わりとする。

### 3 議事

#### (1) 平成28年度特色ある区づくり予算について

○議長（棚村会長） 続いて、議事に入る。次第3（1）平成28年度特色ある区づくり予算について、地域課から説明をお願いします。

○永井地域課長 地域課長の永井である。よろしくお願いします。

前回、私どもが区役所企画事業ということで考えている11事業について、各部会からご意見をいただき、そのほか、本庁との予算の調整が済んでいない事業については、逐次情報提供させていただき、ご意見をちょうだいするという流れで進めさせていただくというお話をさせていただいた。そちらについてはまだ具体の調整がついていないので、これから先ということになるかと思う。先に私どもの区のほうで企画させていただいた11事業について、それぞれ所管部会でご意見をお伺いしたところである。事前に配付させていただいた資料2をお読みいただいている部分もあろうかと思うが、部会意見で特になしといった事業もあったが、いろいろ意見を付された事業も多くあった。その中で、私ども、これはどうかといったところのご意見は大筋では無かったのではないかと考えている。

例えば1番目の「地域元気の種事業」は名前が変わっているが、「コミ協提案事業「地方創生」という名前だったものを「地域元気の種事業」ということで名前も少し変えたりした部分もあるが、その中でも、例えば、皆さんからいただいた意見では、コミュニティ協議会へ前もって説明し、理解してもらうことが必要だろうというお話も伺っている。そういったことを含めて、いただいたご意見を真摯に受け止めながら、これから予算を組み立てていく段階でもあることから、そういった中で取り入れられるものについては取り入れながら、また、実施段階で詳細を検討していくに当たって、やっていかなければならないことについてはきちんとやっていきながら、この事業をこういった形である程度進めさせていただければと考えている。そういう意味では、部会での検討に参加できなかった、ここについて私は少し言いたいことがあるといったものについて、今日はお話をいただければと考えている。いただいたご意見をきちんと受けながら、事業推進に向けて取り組んでまいりたい。

○議長（棚村会長） それでは、皆様方には事前配付ということなのでご一読いただいているかと思うが、改めてご覧いただき、ご意見があったら、ぜひ、皆様からいただきたいと思う。どなたかご意見、ご質問のある方がいらっしゃったらお願いします。

○種村委員 先ほどの「地域元気の種事業」は、今年度までの「地域と学校ふれあいネットワーク」のつながりになるのか、それとも、予算としても240万円で大体同じくらいで、学校関係にもそれを利用してもいいのか。

最初に10万円を各コミュニティ協議会に配付されるということなのか。残りの120万円は審査の結果分けるというか分配するということになるのか。

○永井地域課長 最初の問いだが、全く平行移動ということはないが、地方創生の中に教育という分野もある。私ども、そこの中のメニューを来年度、10万円で課題を見つけていただいてメニューづくりをしていただくものの中にそういった視点、どういう形で取り入れて皆さんにご提示できるかを検討していきたいと考えている。

先ほどの10万円についても、一律ぼんと上げるので何か考えてほしいというのではなく、やはり皆さんの自主的な、では取り組んでみようということでの手上げの中で10万円を使わせていただくということかなと考えている。ぜひ、活用していただいて、平成29年度から事業化できるような形で課題を見つけて、いい提案を作り上げていただければと考えている。

○種村委員 それこそ2年か3年、「地域と学校ふれあいネットワーク」の事業をやっている。各コミュニティ協議会でやった事業を、次回でいいので、どういうことをやっておられたのか、表に作って出していきたい。

○永井地域課長 了解した。

○種村委員 11月に審査があるというか投票があるということだが、どなたが投票されるのか。

○永井地域課長 まだそこまでは具体的にだれに、例えば、少なくとも区長は入ると思うが、それ以外、民間の方やどういう方をお招きして審査しようかという具体的などころまで、正直

言って詰め切っていない。

○種村委員 11月に結果が出るということで、その10万円を全部配ったとして大体120万円くらい残るが、その120万円は来年度に、平成29年度から始めることになるのか。

○永井地域課長 予算的には平成29年度からと思っている。予算組みも、今回の11事業で2,300万円に実はならないので、この前お話しした本庁との調整分で落ちてくる部分などがあるので、その辺も見ながらこの辺の予算組みも、当初は10万円づつというところだが、その年度で何かできるような格好で予算がつけられるかどうかというところも含めてまだ固まっていないところだが、大体こういう方向感でやらせてもらいたいというものである。

○種村委員 平成30年度まで続けるという事業になっているが、毎年10万円が計画や研修に行くために出るのか。

○永井地域課長 それは初年度だけと考えている。2年度、3年度で事業化したものをもう少し、いくつか、全体で大体240万円くらいの枠を3か所とか4か所くらいのコミュニティ協議会で割っていただいて活動していただこうかと考えている。

○種村委員 では、前よりも減るのか。

○永井地域課長 減るということではないと思うので。

○種村委員 了解した。

○議長（棚村会長） 今のものに関連して私から、よろしいか。

この「地域元気の種事業」の目的が、コミュニティ協議会の自主性と活動意欲をさらに高めるためということに基づいて、何らかの事業テーマを各コミュニティ協議会で決めてもらいたいというのがあるが、そのコミュニティ協議会の自主性と活動意欲という部分で、何かしら区のほうで、あるいは区長でもいいが、何かイメージしている、こうあってほしいとかこういうことを考えてほしいとか、そういう具体的なビジョンというか目的がおありかを聞きたい。

○永井地域課長 ここには特に書いていなかったが、コミュニティ協議会支援の地方創生みたいな形で、そういった中で地域でできる、今、地域包括等については基本的にはコミュニティ協議会でもお願いできないかということでのいろいろなメニューが出ていると思う。そういった中で、例えば、地方創生の中で、婚活の部分や、それから地域の中での移動支援。それが地域包括につながるかどうかはあれだが、そこまで細かいメニューではなく、もう少しざっくりとしたメニューで、このようなもので考えてみないかというものをある程度、いくつか出したいと考えている。そのような中で、例えば、コミュニティ協議会単独ではなかなか難しいといったようなものについては、これはまだ、それで本当に行こうという話があるわけではないのだが、例えば、JCやそういったところも協力してもらいながら組み立てができるのかも含めて、事業としては組み立てていきたい。

○渡辺区長 補足させていただく。今まで、コミュニティ協議会でいろいろと事業に取り組んでいただいていた。それでいくらかの補助金が出ていたと思う。今回、いろいろとコミュニティ協議会への助成金を上げさせていただいた関係もあって、新たな地方創生、本当に雇用につながるのか、あと、子育てにつながるのか、例えば婚活でも何でもいいが、そういうもので地方にもう少し人を増やしていく取り組みを、私どもとしてはやっていただきたいということもあって、とりあえずは、今までのお祭りとかいろいろいいものがたくさんあると思うが、もうひとつ前を出ていただきたいという気持ちがあって、そこで皆さん、コミュニティ協議会でもう少し前に出た形の提案を考えていただきたい。そのためには、まず、皆さんのところで考える、視察に行ったりする部分についてはお金を使っていたらいい、コンテスト的なことをやりながら、いいものについてはコミュニティ協議会でやっていただいて、本当にいいものであれば、ほかのコミュニティ協議会も付随してやっていくような流れを作っていきたいということもあって、こういう事業を、今、提案させていただいている。

○西村委員 「災害に強いまちづくり」というものがあり、こちらのほうで中学生や高校生を対象としたとあるが、実際、自治会やコミュニティ協議会の防災に関する取り組みというのは、今、さまざまとかばらつきがあると感じている。中高生にこのような教育をするのはもちろんのこと、ある程度、少し議題と外れるが、自治会やそういうところにどのような感じで、今現在、区役所からという形で何か題材を与えたり、ここくらいまではやってほしいとか、

そういう取り組みはやられているのか。というのは、うちの町内が何年も前、多分10年までは行かないと思うが、そのくらい前からあまりそういう取り組みをしていないと思って、どうしたものかと。空き家も増えているし、お年寄りも増えている。それを助けるために若い人も少ないし、その辺の形で、区役所からどのような形で各コミュニティ協議会、自治会に組み込まれているのか、教えていただきたい。

○副区長 それでは、私から状況についてお話しさせていただきたい。

まず、ご存じかと思うが、南区は自主防災会が90パーセント後半くらいに結成されている。自主防災会の中での防災訓練については、我々、防災訓練に対しての一部補助があるので、要援護者のものやいろいろなメニューをやってほしいということで、ある程度の訓練メニューについては自主防災会にお話しして、自主防災会から決めていただいて実施していただいているというのが今の状況である。今回、子どもたちについても、やはり防災意識は高めてもらわなければいけないということで、防災教室については今までもずっとやっていたが、また改めて、災害があったときの避難所でのお手伝いができるのかどうかということも含めながら、これについては小学生、中学生はなかなか無理なので、高校生当たりも含めて少しやっていきたいということで計画している。

先ほども申し上げたが、本当に自主防災会の皆様には一生懸命防災訓練をしてもらっているが、それらのメニューの中でやっていただいているというのが現状である。また、そういうご相談が私どものほうにあれば、そのメニューを含めていろいろな機材の、起震車の貸し出しとかいろいろあるので、ご相談を受けながら防災訓練をやっていただくようなお話はできると思うので、よろしく願います。

○議長（棚村会長） 西村委員、よろしいか。お聞きしたい回答になったか。

○西村委員 結局、自治会などには区役所からこういうことをやってほしいみたいなことは、教えてないと考えてよろしいか。

○副区長 我々が一番強くお願いしているのは、要援護者の関係については避難計画を作ってほしいということをお願いしている。ただ、訓練については、今ほど申したように、このような内容でご相談を受けるという形でやっているところである。

○議長（棚村会長） 防災訓練の難しさとか。私も私見で言わせていただくと、防災については言いたいことがたくさんあるが、結局のところ、自治会あるいはコミュニティ協議会単位で防災訓練をする場合に、どうやって中学生、高校生をその場に集められるか、参加してもらえるかということになると、新潟市が推奨する訓練の中に学校の生徒と一緒に加わった推奨訓練をすると、後で助成金をアップできると項目の中には入っているが、なかなか学校の生徒まで巻き込んでとなると、平日昼間の訓練だったり、あるいは日曜日に出てきてもらっての訓練だったりとなると、なかなか学校の了解を得られないと進まないというところがある。実際に、例えば、入船地域などやっている地域もあるというところで、やれないことはないのだけれども、どうも双方とも遠慮している感じがあると私は思う。その当たりが上手に連携が取れるような形に、例えば、教育委員会から進んで。多分、学校の先生からは進んで生徒の皆さんに地域の防災訓練に出ようという声かけはさせていただいていると思うが、実際に生徒が動くかどうかは生徒のそれぞれの判断だと思う。

教育関係の方から何か一言いただきたい。学校のほうではどのように取り組んでいらっしゃるか。

○江口南区教育支援センター所長 南区教育支援センターの江口である。

それぞれの中学校区を単位として、防災にかかわる教育については学校単位で進めている。小学校で進めているところもあるが、先ほど来お話がある地域での訓練についてということは、現状、それぞれの学校区でまちまちである。地域との連絡協議の中で一緒にやろうということも、今年などは北区でも二つほど私の耳に入ってきているが、少しずつ増えているのが現状である。これから情報が各学校に広まっていく中で、ではうちでもできそうだ、うちでもやろうということで進んでいくものと思われる。今、途上ということではないかと思うが、そういう取り組みが進められている。

○副区長 子どもたちの防災訓練への参加については、南区でも実際にやっているところがあ

るが、区としても小学校や中学校の校長会に、こういうものがあつたらご協力いただきたいという願いはしているところである。ただ、学校としても平日であつたりというのはなかなか難しいところがあつたり、その学校の都合によって少し対応が違うのではないかというのが現状である。

○市嶋委員 私から、まちなか賑わいチャレンジ事業について。部会で質問させていただいた内容ともかぶるが、内容を見ると、一つ空いている店舗を指定して、そこにコンペのような形で事業計画書なり、プレゼンテーションした後に支援をするような内容と認識している。まず、空き店舗活用を根付かせっていく活動としては、どの店舗が空いていて、その辺りの家賃の相場やそういった細かい情報が、まず、提供されるというのが一番大事な要素かと思うので、もし、この形で行くのであれば、かりに指定した店舗の家賃が10万円なら入れる業者も決まってくるし、逆にだれも手を挙げる方がいない結果で終わるということになってしまうので、あまり間口を狭くして特定の業者だけがコンペに参加してくるような形をなるべくとらないでいただきたい。もし、可能であれば、まずは、今、空き店舗がどういう状況になっているのかという情報開示と、あとは空いている店舗の家主との交渉の仲介といったものを行政でやっていただくようなことが可能なのか、質問させていただきたい。

○野内産業振興課長 産業振興課の野内である。

委員のおっしゃるとおり、この事業に取り組んでいく前段として、商店街の中に空き店舗がどのような形で存在しているのか、その空き店舗が実際に活用に耐える状況なのか、所有者の意向がどうなのか、おっしゃった家賃の部分も含めて、そういったいろいろなことを事前に調査させていただいて、最終的には一つの店舗に絞らせてもらうが、できるだけ複数店舗、いろいろな形で提供できるように、所有者の意向もあるが、そういうようなことで進めていきたいと考えている。

○議長（棚村会長） ほかにどなたかご質問、ご意見があればお願いします。

区長からも一言あるということで、お願いします。

○渡辺区長 普通の年であれば、11月末になると大体予算が固まってきて皆さんに区づくり予算を大体お示しできるのだが、今年は少し遅れ気味である。今のところ、私どもとしては本課の予算を使ってやろうということで、いくつか提案させてもらっている事業がある。それが五つ四つあり、まだ結果が出ていないという状況もあるので、多分、12月の自治協議会ではその内容についてご説明できるのではないかという状況である。本当に今年は予算の策定が遅れたことで、ここですべてお見せできないことを残念に思っている。

内容としては、いくつか、昨年と同じように苧麻、これは凧協会とも一緒にやっているが、苧麻の関係も本課に予算要求している状況である。あと、エネルギー関係の事業についてもいくつか上げているものがあるので、これはまた12月の自治協議会の中で説明させていただいて、皆さんのご意見をお聞きしたいと思っているので、よろしくお願いします。

○議長（棚村会長） ほかにないようなので、平成28年度南区特色ある区づくり予算、各部会からいろいろご意見もいただいているので、今後、事業実施の方向になるとときには、ぜひ、その意見を参考にさせていただきたい。

それでは、この予算についてはこれで終わりとする。

#### 4 報告・連絡事項

##### (2) 支え合いのしくみづくり会議（協議会）設立準備会について

○議長（棚村会長） 続いて、次第の4(2)支え合いのしくみづくり会議（協議会）についての設立準備会について、私から報告させていただく。

資料5になるが、11月17日に開催された支え合いのしくみづくり会議を協議体と言うが、その設立の準備会に出席したので、ご報告させていただく。当日はもっと資料があつたが、とりあえず皆様方にこの資料でざっくりと、どういう会議だったのかを知っていただければということで用意させていただいた。当日は、新潟市の支え合いのしくみづくりのアドバイザーということで河田瑛子さんがいらっしゃって、河田瑛子さんの取り組みをご紹介いただきながら、新潟市が目指す支え合いのしくみというものを、新潟市と南区の健康福祉課から説明していた

だいた。

その中で、ご覧いただくと、3層になっているが、一番大きなくくりが市域、新潟市の協議体である。続いて区域ということで、南区の協議体。これが第1層といわれるところである。その次に日常生活圏域とあるが、第2層の協議体になるが、このくくりは地域包括支援センターが、今、南区に3か所あるが、そのくくりになるので、南区の中には三つの第2層の協議体ができるということである。それぞれの協議体の中で、これからの支え合いをどのようにしていったらいいのかということが検討され、具体的に動いていくということになる。先回の11月17日の準備会では、協議体に入ってください、検討して下さるメンバーをどのような形で構成したらいいのかということで、おおむね構成団体、あるいは構成員となりえるであろうという方々にまずおいでいただいて、プラスでどなたかこの圏域、この層の中でプラスして加わっていただきたい方がいないかどうかを皆様にお聞きして、その中で、今後会議が持たれていく。その新たに加わる方々も含めて会議を持って検討していこうということである。

なお、それぞれの協議体の中から生活支援コーディネーターを選出して、その人を中心にしながらいろいろな方々が連携して支え合っていくということになっている。私のほうは第1層の区域の中の協議体ということで、南区自治協議会の会長という立場で、区全体のことに関して、これから会議を持っていくというような形で参加させていただいた。具体的にどのように動いていくかはまた来月以降となるので、それについてはまたその都度ご案内があると思うので、皆様方のほうでも、ぜひ、関心を持って見ていただきたい。

ざっくりとした説明で申し訳ないが、どなたか何かご質問はないか。

なければ、支え合いのしくみづくり会議の設立準備会についてはこれで終わりとする。

### (3) 街中循環バス社会実験について

○議長(棚村会長) 続いて、次第の4(3)街中循環バス社会実験について、地域課から説明をお願いします。

○永井地域課長 資料3のカラー刷り両面の資料をご覧いただきたい。今年度の5月に区長マニフェストで区長からもお話しいただいて、まちなかをぐるっと回る区バスの社会実験をやりたいということでお話をさせていただいたところである。9月に新バスシステム等が稼働する中で、時期的には、できれば本当は秋からやりたかったのだが、諸般の事情があり、この冬にやっと運行を開始する目鼻がついたので、皆さんにご紹介する。まちなか循環ルートぐるりん号という名前をつけさせていただき、下図の赤い矢印のラインを回る循環バスを1日9便出したいと考えている。12月7日より運行開始させていただく。

このぐるりん号は、タイトルの下に書いてあるが、区中心部のバス経路のあり方の検討を目的としている。赤いラインを除いていただいて、緑の区バス、紫の住民バス、黒の路線バスということで見いただくと、ちょうど460号に沿う形で箕口(南)からマーケットシティの辺りまで全く路線バス等も走っていないという状況がある。区バスなどが能登、横町などいろいろなところをタッチするが、路線バスとのタッチがなかなか、一度降りてしまうと次に乗るためという、まちなかを動くためというのがなかなかしづら動いているのかなということ、社会実験的に赤いラインでぐるっと回っているバスを動かしてみようと。この回るバスで交通の結節機能、ターミナルの機能をこのバスの路線で受けられないかということ、社会実験という形で皆さんから乗っていただいて、乗っていただいたデータを取って、今後のバスダイヤ、バス路線の検討に使っていききたいというものである。そういう意味で、日中に皆さんがよく立ち寄られる病院、それから商業施設などある程度網羅した形で、そこに学習館やカルチャーセンターといったところも加えて、ある程度日中の中で動いていただく範囲を決めさせていただいた。

運賃については、中学生以上100円、小学生50円ということで、運行本数は1日9便である。ダイヤは後ほど裏面をご覧いただきたいと思う。

社会実験なので、運行期間が12月7日から今年度いっぱいということで、平成28年3月31日までということで、運行日については区バスに合わせて月から金、平日のみということである。土日祝日、それから12月29日から1月3日までは運休させていただくということ



で考えている。新潟白根総合病院、白根健生病院の新築移転ということがあるので、2月には一部ルート変更を考えている。

また、バス停についてはこのぐるりん号だけが止まるバス停もある。当然、今までの路線バス、それから区バスが通っていないルートを若干通して周遊性を高めているルートになるので、そういったところで、できれば皆さんからご利用いただきたいと思っている。

運行ダイヤについては裏面にあるが、1日9便、朝の9時半に白根カルチャーセンター発で、最後の9便が2時53分白根カルチャーセンター着ということで、この間をぐるぐる回っている。そういう意味では、白根カルチャーセンターに第1便が9時53分に着くと、7分待って10時にはそのバスが出て行くということで、一つの車両でぐるぐる回っているという状態で作らせていただいている。その関係で、運転手の昼食休憩等を入れなければならないので、5便と6便の間が1時間半ほど空いているというバスダイヤになっている。かりにこの中で乗り越しても、山手線みたいな感じでカルチャーセンターを挟んで乗り越しても100円という、1乗車であれば100円という形を作っているのだから、そういう利用も、ぜひ。表面をご覧くださいと、例えば、箕口で乗って横町までいきたいといったときには、カルチャーセンターで降りずにずっと待っていただくと、そのままバスが発車して横町にたどり着くということが出来る形を取っているのだから、ぜひ、乗っていただければと思っている。

また、乗っていただくための一つの方策として、南区では自動車分担率が高くて82パーセント、皆さんが動かれるときには8割以上が車を使われているということで、ぜひ、バスにも乗っていただきたいということで、バスを試していただくということで、お試しキャンペーンを考えている。路線バスや区バスからこのぐるりん号に乗り継いでいただいて、次に向かっていただくときには、1回無料乗り継ぎ券というものを区バス、住民バス、それから路線バスの車内で運転手から渡していただくということを考えているので、1回に限りただで乗り継ぎができるというキャンペーンを1か月、今年中はやりたいと考えている。そういったことで、ぜひ、まず、バスに乗っていただいて、バスもこれであればもっと乗り続けてもいいかなと思っただけで、乗っていただければと考えている。ぜひ、皆さんからも周りの皆さんに宣伝をよろしく願いたい。

また、これについては、12月1日をめどにして、各自治会にもチラシを全戸配布していただけるようにということで、手配をしているところなので、ぜひ、皆さんからこの循環社会実験を使って、またさらに区バス、それから路線バスを使って乗り継いでいるいろいろなところに出かけていただけるようにお話をいただければと思っている。よろしく願います。

○議長（棚村会長） ただいまの説明について、ご質問のある方はいらっしゃるか。

ないようなので、街中循環バス社会実験についてはこれで終わりとする。

#### （４）部会報告会

○議長（棚村会長） 続いて、次第4の（4）部会報告について、部会の検討状況を各部会長から報告していただく。

はじめに、第1部会の小林委員から報告をお願いします。

○小林委員 第1部会の小林である。部会長の佐々木委員が所用のため欠席なので、代わって副部会長の小林から説明させていただく。当日、私は途中までしかいなかったもので、事務局からまとめていただいたので、それを言わせていただく。

平成27年11月12日木曜日に第1部会の会合を行った。まず、1として、平成28年度特色ある区づくり事業について、特色ある区づくり事業の内、第1部会が所管する分野の災害に強いまちづくり事業について、事業担当者から事業内容の説明を受け、意見交換を行った。本事業については、平成24年度より実施されているものであり、今後も継続的に区民の防災意識の向上を図っていく必要があることから、自主防災組織の機能強化のための各種取り組みを行うものである。部会の中では特に意見はなかったが、そのほかの意見は、先ほどの区づくり予算の資料2のとおりである。その中で、今年、最初に第1回目で区全体の防災訓練があったが、もし来年もやるようであれば、早めに日程を決めていただきたいという意見があった。

2に、平成28年度特色ある区づくり事業の自治協議会提案事業について、来年度の自治協

議会提案事業についての意見交換を行った。次回の部会場で次年度の部会の活動内容についてアイデアを持ち寄り、これまでの第1部会の取り組み内容を振り返りながら検討することとなった。

3、南区安心安全みまもり隊について。南区安心安全みまもり隊について、他団体が実施している見守り活動等の取り組み事例を参考にしながら協議を行った。現時点の検討においては、災害、防犯、道路の破損など、見守り対象を限定しない幅広い見守り対象とすることを想定しているが、現状、そういった内容が地域から自治会長を通じて区役所に届けられているという既存の伝達ルート調整も必要であるとの意見が出た。また、実際に見守り活動を行う主体や活動を行うに当たっての自治協議会のPRについても意見が出たので、引き続き検討を継続していくこととなった。

○議長（棚村会長） 続いて、第2部会の部会長、西村委員から願います。

○西村委員 第2部会が11月9日に開催された。その中で、まず、家族ふれあい月間、上映会に大変多数のお客様から来ていただいた。2回行ったが、2回合計で700名以上の方がいらした。また、整理券を配布するにあたってお断りした方もあった。冷たい雨が降る中、大勢の方に来ていただいてよかったと思っている。

会議内容だが、来年度の特色ある区づくり予算について話し合いをして、園児アグリパーク体験事業や障がい者の農業体験などのところでさまざまな意見が出ていた。

12月7日に開催予定の区教育ミーティングの件で、担当課からお話を伺い、アンケートの依頼があった。

○議長（棚村会長） 続いて、第3部会長の市嶋委員から願います。

○市嶋委員 私たち第3部会は11月9日に部会を行った。会議の内容としては、①平成28年度特色ある区づくり予算について、ご覧の内容とおりの協議を行っている。協議内容においては、資料2の部会意見というところにほぼ反映しているとおりである。

具体的には、旧笹川家住宅の事業、大風合戦の事業、まちなか賑わい事業、農商工連携がっちりプロジェクトの四つについて、主に話し合いを行った。どの事業も、やっている地域の方やそのやっている母体としっかり協議しながら連携して進めたいということをお伝えさせていただいている。

②の南区綱引き合戦について、協議を行った。協議結果としては、①は特色ある区づくり予算の協議結果、先ほどお伝えしたとおりである。②の綱引き合戦についてはこれからの事業なので、各コミュニティ協議会にもう少し内容等を詰めさせていただいた後に依頼させていただく予定になっている。

そのほか、第3部会で来年度以降、年数も浅い部会と聞いているので、どの部分を継続した事業に持っていくのか、その辺りも含めて早々に部会で決めて、もし好評いただいた事業があるのであれば、ぜひ、ほかの部会と同じように、なるべく継続した取り組みにしていきたいという意見があったので、そういった内容の協議となった。

○議長（棚村会長） 広報部会長の青木委員から願います。

○青木委員 第7回広報部会を11月19日に開催した。内容は、自治協議会だより第4号についてである。12月6日と発行予定が迫っているので、その自治協議会だよりの掲載原稿の校正を行った。発行日までに校正を繰り返して、より見やすい内容にしていきたいと思う。

○議長（棚村会長） 各部会から報告していただいたが、ただいまの報告についてご質問のある方、願います。また、区自治協議会委員提案事業がいろいろ、それぞれ一つ一つ終わってきているが、委員の皆さん方、参加されて、あるいはいろいろな報告を聞かれて考えることなどいろいろあったら、本会議の場でご提案などあったらお聞きしたいと思う。皆様方から何かあるか。

ないようなので、それでは、部会報告はこれで終わりとする。

#### （5）南区自治協議会研修について

○議長（棚村会長） 次第4（5）南区自治協議会研修についてである。私から報告させていただく。

以前、自治協議会の委員研修について、皆様方でどういう研修をするかということでアンケートを差し上げたところ、自治が進んでいる他の地区のコミュニティ協議会の視察をしてはどうかというご意見が出ていた。そこで、会長、副会長、各部会長と協議をさせていただいて、実際、どのような研修にしようかという話し合いをさせていただいた。そのコミュニティ協議会への視察ということに関しては、各コミュニティ協議会でも行っているのではないかとということで、自治協議会というくくりとしては、夏だったか、皆様方に協働の指針をお配りいただいて、前回の自治協議会本会議では地域課長からもお話をいただいた。協働をテーマにして、今一度協働のあり方、どういう協働というものがありえるのか、これからどのように自治協議会が動いていったらいいのかなどを含めて、講師を迎えての研修会がいいのではないかとという意見にまとまったところである。視察に行くのではなく、協働をテーマにしたどなたか講師を迎えての研修会という方向だが、そういう形で実施するというので、皆様方からご了解をいただきたいと思っているが、いかがか。どなたか何かご意見はあるか。

特に異論がなければ、これでよろしいか。

(異議なし)

それでは、講師の選定も含め、今後、詳細については会長、副会長、それから各部会長に一任させていただくということで、そちらもご了解をいただきたいと思うが、一任していただいてよろしいか。

(異議なし)

それでは、後日ご案内させていただく。南区自治協議会研修については以上とする。

## (6) その他

○議長(棚村会長) 続いて、次第4(6)その他について、事務局から何かあるか。

それでは、南区教育支援センターから願います。

○江口南区教育支援センター所長 教育支援センターの江口である。特色ある区づくり予算事業である未来創造教室から白南中学校の地域活性化案の提言の取り組みについて、情報提供ということでお話しさせていただく。資料はお手元にある白南中学校企画一覧である。裏表である。今年度、特色ある区づくり事業として未来創造教室、各区内の六つの中学校で実施している。目的は、豊かな心を育成すること、それから将来の自分を描ききっかけづくりを提供することということで、各中学校で取り組んでいるものである。その中で、1年目の取り組みだったが、白南中学校は3年生35名が自分の将来と地域の未来を考える卒業研究として、授業の中、総合的な学習の時間で地域活性化案の作成に取り組んできたというものである。活性化案は13の企画にまとめて、去る11月13日にこの南区役所で区長へ提言したものである。

お手元の資料はその企画の一覧である。テーマを見ると、農業、食、観光、文化、健康、体力づくりと多岐にわたっているが、中学生が持つ柔軟な発想による提言となった。特に多かったのが農業、食に関するテーマで、この分野での生徒の関心の高さを感じたところである。13日の提言発表会では区長、それから区役所の関係課の課長からすべての発表にコメントをいただいた。生徒も貴重な体験だったとその感想を述べている。この提言だが、中学生による区長への提言であることに価値があると思うが、これをまとめるまでの過程において、中学3年生である生徒が農家に出向いて行って取材をしたり、関係する企業や担当者の専門家、また、行政や担当者からアドバイスをもらって多くの人とかかわって、地域の実情、現実に直接目を向けながら進めてきているということにも大いに価値があったのだろうと思う。この学習の様子を11月3日付の新潟日報の記事でも取り上げていただいて、ご承知の方もいらっしゃると思う。授業を終えた生徒の感想だが、地域の魅力を知ることができたとか、自分たちでもできることをこれからやっていきたいという趣旨の言葉が聞かれた。白南中学校では、今後、この学習の成果をまとめて来年度に向けての学習プログラムを作ると伺っている。そのプログラムができれば、ほかの学校にもそれを回して来年度の参考にと考えている。

以上、未来創造教室の実際ということで、白南中学校3年生の取り組みについてお伝えした。

○議長(棚村会長) 未来創造教室については各中学校でさまざまな、うちはこういうことを

しようというようにいろいろなパターンがあって、どなたか活躍されている方をお呼びして講演会をしたり演奏会をしたりといういろいろなパターンがある中で、白南中学校はこういう授業というかこういうものを選んだということである。私も見ていてそういうことも考えられる、信濃川にフェリーを通して人の行き来を盛んにするというのはとても独創的ではあるが、そういうようにも考えられるみたいな、何かしらこれから役立てていただきたいというような、それこそ種があるかもしれない。

特に未来創造教室についてのご質問などはあるか。

○本間委員 本間智美である。

素晴らしい企画で感動したが、ぜひ、この中の一つでもいいので実現させてほしいと思う。ぜひ、区長からよろしく願います。

○渡辺区長 子どもたちが作った13の企画、みんな素晴らしい企画だったが、中には磨くことができるのではないかといいものもいくつかあった。私ども、この13の中の、最低一つくらいは来年やってみたいと思っている。その磨き方をどうすればいいかというはあるが、私の気持ちとしては、一つくらい何とかやってみたい。子どもたちが自分たちの意見をやっているところを見てもらいたいとか、自信を持ってもらいたい。少しそういうものを、今、考えているので、よろしく願います。

○議長（棚村会長） ほかにどなたかご意見はあるか。

では、未来創造教室の報告については以上とする。

ほかにどなたかあるか。では、健康福祉課から願います。

○高橋健康福祉課長 健康福祉課の高橋である。日ごろ皆様には大変お世話になっている。資料がなくて申し訳ないが、私からは、避難所運営検討会の日程等について説明させていただく。

避難所運営検討会は災害時の避難所運営の強化を図ることを目的に、区内すべての避難所について地域の皆様と施設管理者及び行政による協力体制づくりの取り組みとして、昨年度から開催しているものである。今年度は避難所の運営に必要な運営委員会の設置と、その運営委員会に必要な役割について検討していきたいと思っている。

検討会は、前回と同じく中学校区を六つのエリアに分けて1月31日から2月2日までの3日間、午前、午後の計6回で開催する予定である。会場は、基本的にはこちらの区役所講堂を予定している。検討会への参加を願うのはコミュニティ協議会、自主防災組織、施設管理者となる。行政からは避難所指名職員と担当職員が出席する予定である。コミュニティ協議会の皆さん、自主防災組織の皆さんには後ほど正式な日程と会場について、依頼を送らせていただくので、参加をよろしく願います。

○議長（棚村会長） ただいま、避難所運営検討会議が今後開かれるということだが、ご質問のある方はいらっしゃるか。

○小林（誠）委員 昨年、たしか、味方地域でやったものと同じものか。

○高橋健康福祉課長 はい。その第2回目になる。

○小林（誠）委員 それはまだ日程が決まっていないのか

○高橋健康福祉課長 日程は1月31日から2月2日までの間でその6回を割り当てようと思っている。先回、たしか小林委員から、全部平日の開催ということで、平日ではいけないというお話もいただいたので、今回は日曜日から火曜日までの間で開催したいと考えている。

○議長（棚村会長） ほかにご質問のある方はいらっしゃるか。

なければ、避難所運営検討会議については以上とする。

ほかにいかがか。

○小林（誠）委員 一つ確認をお願いする。自治協議会の中で、質疑応答については起立のうえ発言、答弁するようになっていたと思うが、後でよろしいので確認をお願いする。

もう1点、本年度から各コミュニティ協議会の補助金についてだが、使いやすいようにということで金額が上がったかと思う。今、私は個人的に考えているが、これだけコミュニティ協議会に対しての協働やいろいろな面で区から、市から内容がどんどん降りてくる。それに対して、コミュニティ協議会でやるのはかまわないと思うが、その中の役員に対して話が何もないというのはおかしいのではないかと思う。なぜかという、大体のコミュニティ協議会につ

いては役員報酬はコミュニティ協議会の中から出していると思う。ただ、そこで、年間何百万円も報酬を出しているところは一切ないと思う。大体3万とか4万とか5万円くらいのところだと思ふ。これだけの事業があつて何かやってくれ、会議にどんどん出てきてくれと。今回のように、自治協議会については日当がつくが、そのほかについては一切でないというのがほとんどである。この役員が無償でこれだけやる必要があるのかということが出てくると思ふ。役員報酬をくれとは言わないが、できれば、ある程度人件費を使えるような補助金を出していただけると助かると思っている。20万も30万も50万円も上がつても一切役員の手当はつかない。つくのは事務局費くらいとなっている。これでは今後コミュニティ協議会の役員をする人が出てこないと思ふ。昔の自治協議会のように各部落の部落長が集まっている会で運営していくならそれでもかまわないと思ふ。ただ、これから新潟市はこれだけコミュニティ協議会にどんどん協働を輪にかけてこれをやってほしい、これをやろうという中で、役員に対しての手当がどうしても足りないと思っているので、ぜひ、そういう機会があつたら、会長も含めて検討をお願いしたい。返答は要らないので、よろしく願ひする。

**○議長（棚村会長）** 小林誠委員から、今のようなお話があつたが、各コミュニティ協議会選出の委員にとっては、多分、切実な問題だと思ふ。今的小林誠委員の発言に関連して、何か特にご意見はあるか。

それは各コミュニティ協議会の対応だと思っているが、例えば、先ほど出たような避難所運営検討会議がある場合に、コミュニティ協議会から費用弁償を出しているところがあるかもしれないし、全く手弁当で自分で行つてほしいところもあるかもしれない。その辺がどうかと思ふが、丸山委員、何かあるか。

同じ意見か。

**○永井地域課長** 私からよろしいか。1番目のものについては、平成20年から26年度で南区自治協議会の第1次行動計画を自治協議会の中で作られた際に、南区自治協議会の四つの方針ということである。出身母体で意見集約して会議に臨む。二つ目、起立して発言する。三つ目、発言は丁寧、内容は簡潔に。四つ目、繰り返し同じ質問はしないということはこの自治協議会の中で決められているものである。

それから二つ目のコミュニティ協議会の運営に関してだが、基本的に、コミュニティ協議会が自主的に地域で作つていただいた中で、自立した団体ということで、いろいろなところから活動費を集められながら、また、活動に対して、それから運営に対しても補助をしながらということで、私どもも補助金を入れるような形で運営していただいている。その中で、当然、自主的な活動費をお集めになる中で役員報酬を出すということ、また、運営費を補助する中で、私どもが補助することで自主的な活動費がその分浮くという中で、その分役員報酬等を出していただくことが可能だろうと考えている。私どもとして、実質的にこれに充ててほしいということでお金は出してない。当然、私どもがやらなければならない、小林地区でやっているひまわりクラブ等については委託費をお支払いして、その中で人を雇っていただくためのお金も見込みながら事業費をお渡しすることになるが、地域の活動を自立した団体でやっていただく中で、役員報酬を直接こちらが出すということではなく、出しやすい形で運営費を補助することで、そういったところを自主財源の中から充てていただきながら活動していただくという方向を、今、取つているという状況である。コミュニティ協議会の支援のあり方を昨年度、一昨年度で検討した際にもそういったご意見が出たところだが、そういったお話の中でやらせていただけてきた方向かと考えている。またそういったご意見もまだ多々あるということについては、本庁ともよく協議をしながら、今後どうしていくかということは今後の検討も必要かと思ふが、今のところ、私どもとしては、自立した地域の団体の皆様に直接役員報酬を出すことは考えていないということでご了解いただければと思っている。

**○渡辺区長** 区長はじめ、立つてしゃべるといふことが徹底されなくて、大変申し訳ない。次回からはそういうことのないようにさせていただくので、起立して発言させていただく。大変申し訳ない。

**○議長（棚村会長）** 小林誠委員、今の地域課長の後半のほう、コミュニティ協議会運営助成金を上手にスライドさせてほしいというお話だと思ふが、いかがか。

○小林（誠）委員 申し訳ない。ここで言い合う話ではないと私は思うので、コミュニティ協議会から出ている方は大体分かるだろうと思うが、そのほかの方は分からない内容なので。

基本的に、課長が言われるように、補助金を使ってこれだけあまるからこちらにというのはよく分かる。ただ、前から言っても、100パーセント補助金でできる事業はないので、事業をやればやるほどお金を使うという話があると思う。役員報酬を上げるというのは、どこから出してこないといけない。それはやはりその中でやらなければならないが、私が言いたいのは、これだけ区、市からコミュニティ協議会に頼られる中で、本当にコミュニティ協議会の役員を引き受けている方がこれから出てくるかどうかという話をしているのであって、細かい話をするのではなくて、そういう点についてもう少し考えたほうがいいのかという意見である。コミュニティ協議会の中で役員報酬を出してほしいというのは分かる。自主的な団体なので、法人でもないし何もないのでそれは分かるが、ただ、これだけ今までの、昔とは違う内容をコミュニティ協議会が全部引き受ける内容になってきているので、そのときに役員が本当に今の役員報酬であるのかどうか。下手をすれば、皆さん何も受けないというコミュニティ協議会も出てくると思う。事業もしない、区、市の内容も受けないというコミュニティ協議会も出てくる可能性があるということである。私たち臼井地区コミュニティ協議会も考えなければならないし、ほかの自治協議会以下も考えなければならないと思っている。

○渡辺区長 今お話があったことは、今すぐ結論を出せと言われてもなかなか難しい話なので、今後皆さんといろいろ、話を進めながらいい方向に向けられればいいと思っているので、またいろいろ話をさせていただきたい。よろしく願います。

○議長（棚村会長） ほかに、その他ということで皆様からご意見、ご質問はあるか。それでは、その他はこれまでとする。

## 5 次回全体会の日程について

○議長（棚村会長） 次第5、次回全体会の日程について、毎月最終水曜日ということだが、23日が天皇誕生日でお休みということで、24日より22日のほうがいいのではないかと、22日火曜日午後2時からこの講堂でということではよろしいか。

それでは、次回は12月22日火曜日午後2時から、南区役所4階講堂で行う。よろしく願います。

## 5 閉会

○議長（棚村会長） 以上で、第8回南区自治協議会を閉会する。

(午後3時00分)